

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362077	徳島県	美馬市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	2	22.2%	未導入の施設は小規模施設であり、指定管理者制度導入によるコスト削減効果が見込めないため。	0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	未導入の施設は小規模施設であり、指定管理者制度導入によるコスト削減効果が見込めないため。	0		41.6%	48.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	7	7	100.0%		0		92.1%	86.7%
休業施設(公衆浴場、馬山の家等)	1	0	0.0%	施設が駒山山頂付近に所在しているため、指定管理者及び業務委託事業者の確保が困難。	1	施設が駒山山頂付近に所在しているため、指定管理者及び業務委託事業者の確保が困難。	73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	56	0	0.0%	老朽化した施設が多く、また広範囲に点在しているため、指定管理者の確保が図れない。	0		5.9%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	小規模であることや、夏期に使用が限定されていることから、地元団体に管理業務の委託を行っている。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	民間委託を導入し、効率的な運用がされている。	0		18.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館(歴史館、中津館、歴史館、動物園等)	0	0			0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	小規模の施設であり、指定管理者制度によるコスト削減効果が見込めないため。	0		18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	指定管理者制度未導入の市保健センターは市役所庁舎に隣接しており、一体的に管理を行っているため。	0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	現在、各児童クラブ運営委員会への委託により実施している。指定管理者制度導入によるコスト削減効果は低いと考えるため。	0		11.7%	23.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%		
全国(市区町村分)			
31.3%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】		
				実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
				34.4%	35.9%	
				全国		
				35.5%	38.3%	

検討状況

「自治体クラウド」「単独クラウド」どちらを選択するかを含め検討中。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%